

令和7年国勢調査の実施準備状況について

資 料

- 令和7年国勢調査の現在までの主な実施準備状況は以下のとおり。

	主な取組	準備状況
1	広報・協力依頼の充実強化	・ 国勢調査の100日前イベント（6月23日開催済み）を皮切りにキャンペーンサイトやSNSなどを通じた広報を積極的に展開中。（別紙1参照） ・ 9月からはテレビCMの放映など、さらに大規模な広報を展開予定。 ・ 協力依頼関係では、6月20日の閣僚懇談会において村上大臣が各大臣に調査への協力を依頼済み。また、6月27日には各府省の課長級を構成員とする各府省連絡会議を開催し、各府省個別の協力を依頼済み。引き続き、各方面への協力依頼を実施予定。 ・ 地方公共団体においても地域の実情に応じた広報・協力依頼を積極的に実施できるよう予算面の追加措置も含めて対応中。
2	インターネット回答の更なる推進	・ 今回の新たな取組である全国約30か所の主要駅、大規模商業施設での「インターネット回答啓発イベント」の実施準備、全国300の大規模郵便局における「インターネット回答支援ブース」の設置準備などを進めているところ。
3	コンタクトセンターの充実・強化	・ 平成27年調査での請負実績があるトランス・コスモス(株)に業者決定済み。今回の新たな取組であるチャットボットの導入も含め、運用開始に向けた諸準備を進めているところ。 【運用期間】 令和7年9月16日～11月7日（土日・祝日含む） 午前9時～午後9時（チャットボットは24時間対応） （22言語に対応した通訳オペレーターも配置）

	主な取組	準備状況
4	増加する外国人世帯への対応	・今回新たに『外国人向けリーフレット』を作成。（別紙2参照） ・外国人世帯がリーフレットに記載されたQRコードを読み取ってキャンペーンサイト上に設置する「外国語サポートページ」（28言語対応）にアクセスし、案内に沿って回答できるよう、現在、諸準備を進めているところ。 ・前回調査に引き続き、関係府省（出入国在留管理庁、外務省、文部科学省等）や在住外国人支援・交流団体等に対し、外国人世帯への調査実施の周知や回答支援などの協力を依頼済み。
5	調査員事務の円滑化（調査員確保対策）	・調査員の募集はおおむね終了という段階であり、現在は、国勢調査指導員、国勢調査員の任命手続を進めているところ。
6	郵送配布の試行	・茨城県水戸市、つくば市、ひたちなか市及び東京都新宿区の一部地域（オートロックマンション10棟程度）をモデル地域として、郵送配布方式を試行する予定。
7	事後調査	・調査実施業者が(株)インテージリサーチに決定し、11月の調査実施に向けた諸準備を進めているところ。（別紙3参照）
8	被災地における円滑な調査	・能登半島地震（令和6年1月1日発生）で被害が大きかった石川県の被災6市町について、地域の実情を踏まえた調査方法を整理。（別紙4参照） ・調査の実施に向けて、引き続き、総務省統計局、石川県、被災6市町の間で連携を強化し、被災地域の実情を的確に把握予定。